



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL http://www.zenkoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松田 勉 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,668	—	7,149	—	7,998	—	5,015	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第3四半期	190.49		—					
24年3月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、平成24年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第3四半期の数値及び平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	168,482	35,796	21.2
24年3月期	149,901	24,100	16.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 35,796百万円 24年3月期 24,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	800.00	800.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,760	17.0	9,740	104.6	10,830	116.0	6,350	211.7	224.78

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成25年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、公募株式数(7,350,000株)及びオーバーアロートメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(1,423,100株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 4 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	33,006,000株	24年3月期	29,256,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	－株	24年3月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	26,331,273株	24年3月期3Q	－株
----------	-------------	----------	----

(注) 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業的前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の伸展や景気対策を目的とした政策効果により、緩やかな回復を示しました。また、政権交代に伴う金融緩和への期待から円安および株価上昇が進み、日経平均株価は1万円を超え、今後の景気動向に関心が集まることとなりました。

住宅市場につきましては、太陽光発電システムの設置に対する補助金制度など、環境配慮型住宅の取得を促進・支援する政策の実施や、東日本大震災の被災地域における住宅復旧需要により、住宅着工戸数は前年度を上回る水準で推移しました。

住宅ローン市場におきましては、事業資金の需要低迷が長期化していることから住宅ローンの獲得に注力する金融機関が多く、低金利の変動金利型を中心としたローン獲得競争は熾烈を極めております。

このような事業環境のもと、当社は、「当社保証利用の拡大」および「リスク管理体制の強化」の課題を中心に、各種施策に取り組んでまいりました。

当社保証利用の拡大につきましては、既存提携金融機関における利用率向上のため、当社保証商品・サービスの特徴についての説明会開催や訪問活動等により需要喚起を図りました。また、例年多くの提携金融機関からご賛同いただいているキャンペーンについて、平成24年10月1日から12月28日までの期間、借換資金を対象に実施いたしました。一方、未提携の金融機関に対する営業活動につきましては、外部保証利用のニーズが顕在化すると捉え、金融機関との関係構築・強化に努めた結果、当第3四半期累計期間において、銀行4行、信用金庫1金庫、JA6組合と新規契約を締結しております。

リスク管理体制の強化におきましては、延滞初期段階および中小企業等金融円滑化法の施行により条件変更した保証引受先に対して、提携金融機関と協調して実態の早期把握に努め、将来的に再生が見込める先については、返済正常化へ向けたコンサルティング機能の強化を図ってまいりました。求償債権の回収では、本部部署と営業店が個別案件毎の回収方針を共有し、回収期間の短縮化ならびに回収金額の極大化に努めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は15,668百万円、営業利益は7,149百万円、経常利益は7,998百万円、四半期純利益は5,015百万円となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、168,482百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて23.5%増加し、117,164百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.7%減少し、51,317百万円となりました。これは投資有価証券が増加したものの、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて5.5%増加し、132,685百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2.8%増加し、22,462百万円となりました。これは債務保証損失引当金が減少したものの、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、110,222百万円となりました。これは長期前受収益

が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて48.5%増加し、35,796百万円となりました。これは資本金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により11,503百万円、財務活動により6,471百万円それぞれ増加し、投資活動により22,603百万円減少した結果、前事業年度末より4,628百万円減少し、4,831百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11,503百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益8,119百万円、長期前受収益の増加額6,189百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額2,229百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は22,603百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出78,850百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入60,050百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6,471百万円となりました。増加要因は株式の発行による収入6,705百万円であります。一方、減少要因は配当金の支払額234百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当社の主力事業であります民間金融機関住宅ローン保証事業におきまして、保証債務残高が堅調に増加したことに加え、代位弁済が当初計画を下回ったことにより与信費用が減少したことから、平成24年12月19日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成25年2月5日）に公表いたしました「平成25年3月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

当第3四半期会計期間において、震災からの復興の進展に伴い対象となる保証債務残高が減少したため、債務保証損失引当金が減少いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ776百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,009	98,181
求償債権	20,126	21,737
有価証券	2,898	3,289
未収入金	465	412
前払費用	34	26
繰延税金資産	6,035	5,999
その他	326	491
貸倒引当金	△12,019	△12,974
流動資産合計	94,876	117,164
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	218	162
減価償却累計額	△123	△109
建物(純額)	94	53
構築物		
	10	—
減価償却累計額	△5	—
構築物(純額)	4	—
車両運搬具		
	45	43
減価償却累計額	△36	△28
車両運搬具(純額)	9	14
工具、器具及び備品		
	339	353
減価償却累計額	△272	△291
工具、器具及び備品(純額)	66	62
土地		
	43	4
有形固定資産合計	219	134
無形固定資産		
ソフトウェア	604	466
ソフトウェア仮勘定	33	30
その他	4	3
無形固定資産合計	642	499
投資その他の資産		
投資有価証券	42,806	44,645
関係会社株式	9	9
投資不動産	231	30
長期貸付金	5	0
長期預金	8,500	3,500
長期前払費用	37	29
繰延税金資産	1,887	1,867
その他	695	612
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	54,162	50,684
固定資産合計	55,024	51,317
資産合計	149,901	168,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	10,114	10,784
前受金	1	0
預り金	31	53
未払金	608	462
未払法人税等	979	1,912
賞与引当金	143	78
債務保証損失引当金	9,445	8,958
デリバティブ債務	498	207
その他	27	3
流動負債合計	21,850	22,462
固定負債		
長期前受収益	101,151	107,341
長期未払金	2,586	2,716
退職給付引当金	199	163
その他	11	0
固定負債合計	103,949	110,222
負債合計	125,800	132,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,613	9,370
資本剰余金	628	615
利益剰余金	21,821	26,603
株主資本合計	25,064	36,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△963	△793
評価・換算差額等合計	△963	△793
純資産合計	24,100	35,796
負債純資産合計	149,901	168,482

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	
収入保証料	15,596
その他	71
営業収益合計	15,668
営業費用	
債務保証損失引当金繰入額	△423
貸倒引当金繰入額	4,997
再保証料	748
給料手当及び賞与	928
賞与引当金繰入額	78
減価償却費	209
その他	1,979
営業費用合計	8,518
営業利益	7,149
営業外収益	
受取利息	637
受取配当金	18
不動産賃貸料	6
デリバティブ評価益	290
その他	38
営業外収益合計	991
営業外費用	
投資事業組合運用損	28
不動産賃貸費用	4
為替差損	0
株式交付費	65
訴訟関連費用	33
その他	10
営業外費用合計	142
経常利益	7,998
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	72
損害賠償金収入	103
特別利益合計	188
特別損失	
固定資産売却損	36
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	28
特別損失合計	67
税引前四半期純利益	8,119
法人税、住民税及び事業税	3,143
法人税等調整額	△40
法人税等合計	3,103
四半期純利益	5,015

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		8,119
減価償却費		209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		954
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△65
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		△486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△35
受取利息及び受取配当金		△655
投資事業組合運用損益 (△は益)		28
不動産賃貸料		△6
不動産賃貸費用		4
デリバティブ評価損益 (△は益)		△290
株式交付費		65
訴訟関連費用		33
固定資産売却損益 (△は益)		24
固定資産除却損		2
投資有価証券売却損益 (△は益)		△72
投資有価証券評価損益 (△は益)		28
損害賠償金収入		△103
求償債権の増減額 (△は増加)		△1,610
前受収益の増減額 (△は減少)		670
長期前受収益の増減額 (△は減少)		6,189
長期未払金の増減額 (△は減少)		130
その他の資産・負債の増減額		△51
小計		13,081
利息及び配当金の受取額		608
訴訟関連費用の支払額		△33
損害賠償金の受取額		76
法人税等の支払額		△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,503

(単位：百万円)

当第 3 四半期累計期間
(自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△78,850
定期預金の払戻による収入	60,050
有価証券の売却及び償還による収入	700
有形固定資産の取得による支出	△34
有形固定資産の売却による収入	97
無形固定資産の取得による支出	△42
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△7,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,146
投資事業組合からの分配による収入	206
投資不動産の売却による収入	164
貸付金の回収による収入	5
投資不動産の賃貸による収入	4
投資不動産の賃貸による支出	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,705
配当金の支払額	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,628
現金及び現金同等物の期首残高	9,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、新株予約権の権利行使により普通株式36,000株を発行しておりましたが、同権利行使による新株発行の無効請求等の訴訟を提起されておりました。当該訴訟については、平成21年3月19日付で東京地方裁判所において同権利行使による新株発行を無効とする判決が言い渡され、平成24年4月24日付で最高裁判所において上告が棄却され、当該判決内容で確定しております。これにより、平成24年4月24日付で、普通株式36,000株が減少し、その他資本剰余金が27百万円減少しております。

また、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年8月1日付で資本金及び資本準備金の額をそれぞれ13百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

このほか、平成24年12月18日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金が6,770百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が9,370百万円、資本剰余金が615百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）

平成24年11月13日及び平成24年11月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年1月21日に払込みが完了いたしました。

① 発行株式の種類及び数	当社普通株式 1,423,100株
② 発行価額	1株につき921.20円
③ 発行価額の総額	1,310百万円
④ 資本組入額	1株につき921.20円
⑤ 資本組入額の総額	1,310百万円
⑥ 払込期日	平成25年1月21日
⑦ 資金使途	取引先の金融機関等が取扱う各種商品への投資、システム投資